

201101011B

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる
所得保障施策の評価・分析に関する研究

平成 22 年度～23 年度 総合研究報告書

研究代表者 稲垣 誠一

平成 24（2012）年 3 月

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる
所得保障施策の評価・分析に関する研究

平成 22 年度～23 年度 総合研究報告書

研究代表者 稲垣 誠一

平成 24 (2012) 年 3 月

目 次

I. 総合研究報告

(総論)

「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる所得保障施策の評価・分析に関する研究」

稲垣誠一 1

(各論)

1. Pension Record-keeping Problems in Japan

高山憲之..... 5

2. 日本の“Bad Start, Bad Finish”問題

高山憲之..... 7

3. Social Security Reforms and Labor Force Participation of the Elderly in Japan

小塩隆士・大石亜希子・清水谷諭..... 9

4. Why are people excluded from safety nets and how do they live without them?

小塩隆士..... 11

5. Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records

堀 雅博..... 13

6. 1950年代生まれの所得格差と就業行動—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析—

稲垣誠一..... 15

7. INAHSIM (Ver.3.6)の概要—日本社会のマイクロシミュレーションモデル—

稲垣誠一..... 17

8. 日本の年金制度改革案の政策シミュレーション—経過措置に重点を置いた分析— 稲垣誠一.....	19
9. 新聞各社の年金制度改革案の政策シミュレーション—年金制度改革案の政策評価と 修正の提案— 稲垣誠一.....	21
10. 支給開始年齢の引上げ—マクロの財政論ではなく、ミクロの分配論から考える— 稲垣誠一.....	23
11. ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる年金制度改革の貧困リスク改 善効果分析—年金制度改革に関する政府案の評価と新しい改革案の提案— 稲垣誠一.....	25

II. 研究成果の刊行に関する一覧表	27
--------------------------	----

III. 研究成果の刊行物・別刷り

1. Pension Record-keeping Problems in Japan Noriyuki Takayama.....	29
2. 日本の“Bad Start, Bad Finish”問題 高山憲之・白石浩介.....	41
3. Social Security Reforms and Labor Force Participation of the Elderly in Japan Takashi Oshio, Akiko Sato Oishi, and Satoshi Shimizutani.....	83
4. Why are people excluded from safety nets and how do they live without them? Takashi Oshio.....	121

5. Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records Masahiro Hori and Koichiro Iwamoto.....	149
6. 1950年代生まれの所得格差と就業行動—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析— 稲垣誠一.....	167
7. INAHSIM (Ver.3.6)の概要—日本社会のマイクロシミュレーションモデル— 稲垣誠一.....	201
8. 日本の年金制度改革案の政策シミュレーション—経過措置に重点を置いた分析— 稲垣誠一.....	243
9. 新聞各社の年金制度改革案の政策シミュレーション—年金制度改革案の政策評価と修正の提案— 稲垣誠一.....	261
10. 支給開始年齢の引上げ—マクロの財政論ではなく、ミクロの分配論から考える— 稲垣誠一.....	283
11. ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる年金制度改革の貧困リスク改善効果分析—年金制度改革に関する政府案の評価と新しい改革案の提案— 稲垣誠一.....	293

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる所得保障施策の評価・分析に関する研究

研究代表者 稲垣 誠一（一橋大学経済研究所・教授）

研究要旨

様々な年金制度改革案に関する政策シミュレーションをより精緻に実施できるよう、既存のダイナミック・マイクロシミュレーションモデル（INAHSIM）に機能追加を行った。モデルの機能については、最低保障年金の導入など年金制度に関する様々な政策オプションの追加、マクロ経済スライド等の政策効果を測定するための賃金上昇率や消費者物価上昇率といった経済変数の追加などである。初期値人口データについては、年金記録に関する履歴データを調査することなどによって精度の向上を図った。個々人の行動を表す遷移確率の想定に当たっては、1950年代生まれの者や高齢者の就業行動などの分析を行うとともに、高山、小塩、堀の各研究分担者の研究成果を参考に、できる限りディープなパラメータの推定を行った。

政策シミュレーションでは、2004年改正で導入されたマクロ経済スライドの政策効果を評価・分析するとともに、全国民共通の所得比例年金と最低保障年金（民主党案）の導入、基礎年金の税方式化、2011年2月に提示された各新聞社の年金制度改革案、2012年3月に閣議決定された「公的年金制度の財政基盤及び最低保証機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案」などについてシミュレーションを実施し、それらの政策効果について、分配面を中心に評価・分析した。その結果、それらの改革案が、高齢者の貧困リスクの緩和のためには必ずしも十分ではないか、または、多額の追加費用が必要であることが明らかになった。

これらのシミュレーション結果を踏まえ、新しい改革案の提案とその政策評価を行った。具体的には、マクロ経済スライドや既裁定者物価スライドを基礎年金に適用しない方式、さらに、基礎年金に部分的税方式（75歳以上を税方式、75歳未満を社会保険方式）を導入する改革案である。これらの新しい改革案は、ある程度の追加費用を必要とするものの、高齢期の貧困リスクの低減効果は顕著であることもシミュレーションにより明確となった。また、基礎年金に部分的税方式を導入する方式は、75歳以上の高齢者に対する生活保護と統合することも可能であり、その場合には、追加費用をかなり抑えることができることも明らかとなった。

さらに、支給開始年齢の引上げを財政的な観点からだけではなく、高齢者間の所得再分配機能を強化する観点から実施することがありうることを示した上で、高齢者の定義を75歳以上に見直し、それに応じた老後の所得保障施策の再編、すなわち、公私の役割分担の見直しが今後の超高齢社会に対応するための有効な方策になりうることを示した。

研究分担者

高山 憲之 (一橋大学経済研究所・特任教授)

小塩 隆士 (一橋大学経済研究所・教授)

堀 雅博 (一橋大学経済研究所・教授)

A. 研究目的

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルを用い、日本社会の将来における世帯構造、所得、税・社会保険料負担などについて、世帯・個人単位での政策シミュレーションを実施する。そのシミュレーション結果を基に、想定される様々な社会保障制度や税制改革案について、現時点だけでなく、中長期、そして21世紀末までの超長期の各時点における所得分布などに及ぼす効果を定量的に評価し、長期の時間軸を考慮した視点から、望ましい社会保障政策や税制の改革について検討を行う。

B. 研究方法

既存のダイナミック・マイクロシミュレーションモデル (INAHSIM) に機能追加を行い、政策シミュレーションを実施し、公的年金制度を中心に、分配面からの評価を行う。

基本的な政策評価は、制度改革によって、貧困率をどれだけ改善されるか、追加費用はどれくらい必要かという点に加え、負担と給付との関係から公平性が確保できるかについても検証する。

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルでは、初期値人口として個々人の様々な属性を含んだ個票データを用いるとともに、個々人の行動を表す遷移確率を想定する必要がある、これらのデータの質がシミュレーション結果に本質的に影響を及ぼす。

初期値人口データは、国民生活基礎調査の個票

を基礎として、不足している個人属性 (別居している者の親子関係や年金の加入履歴など) は統計的に補完したり、他の調査から付加したりして作成する。とりわけ重要な年金制度に関する保険料の納付記録や加入履歴については、ねんきん定期便の記載内容を新たに調査することによって、行政データを取得する。

遷移確率は、結婚行動や就業行動など、個々人の経済行動を表すものであり、様々な統計データやその統計解析結果、理論モデルなどを基礎とし、できる限りディープなパラメータを推定して、シミュレーションを実施する。また、その際、制度改革が個々人の行動に及ぼす影響も可能な限り評価し、遷移確率を想定する。

(倫理面への配慮)

個票データの取扱いについては、個人のプライバシーに十分に留意するとともに、一般の研究における倫理性と同様の配慮の下に研究を実施した。

C. 研究結果

研究成果は、初期値人口データに関する研究、遷移確率に関する研究、モデルの構築及び政策シミュレーションに大別される。

まず、初期値人口データに関しては、年金記録に関する高山論文 (平成 22 年度) の研究成果を基礎として、ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査を実施し、年金制度改革の政策シミュレーションに不可欠なデータを入手し、初期値人口を作成した。

遷移確率については、高齢者の就業行動に関する小塩・大石・清水谷論文と、1950 年代生まれの就業行動に関する稲垣論文 (いずれも平成 22 年度) に加え、平成 23 年度の研究成果である高山論文、

小塩論文及び堀論文を参考に、従前のシミュレーションで用いた遷移確率の一部見直しを行った。

モデルについては、年金制度に関するシミュレーションに重点を置いて機能強化を行った。その内容は、INAHSIM に関する稲垣論文に示したとおりである。

政策シミュレーションについては、2004 年改正で導入されたマクロ経済スライドの政策効果を評価・分析するとともに、全国民共通の所得比例年金と最低保障年金（民主党案）の導入、基礎年金の税方式化、2011 年 2 月に提示された各新聞社の年金制度改革案、2012 年 3 月に閣議決定された「公的年金制度の財政基盤及び最低保証機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案」などについてシミュレーションを実施し、それらの政策効果について、分配面を中心に評価・分析した。その結果、それらの改革案が、高齢者の貧困リスクの緩和のためには必ずしも十分ではないか、または、多額の追加費用が必要であることが明らかになった。

これらのシミュレーション結果を踏まえ、新しい改革案の提案とその政策評価を行った。具体的には、マクロ経済スライドや既裁定者物価スライドを基礎年金に適用しない方式、さらに、基礎年金に部分的税方式（75 歳以上を税方式、75 歳未満を社会保険方式）を導入する改革案である。これらの新しい改革案は、ある程度の追加費用を必要とするものの、高齢期の貧困リスクの低減効果は顕著であることもシミュレーションにより明確となった。また、基礎年金に部分的税方式を導入する方式は、75 歳以上の高齢者に対する生活保護と統合することも可能であり、その場合には、追加費用をかなり抑えることができることも明らかとなった。

さらに、支給開始年齢の引上げを財政的な観点

からだけではなく、高齢者間の所得再分配機能を強化する観点から実施することがありうることを示した上で、高齢者の定義を 75 歳以上に見直し、それに応じた老後の所得保障施策の再編、すなわち、公私の役割分担の見直しが今後の超高齢社会に対応するための有効な方策になりうることを示した。

D. 考察

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルは、個票データのレベルで将来推計を行う手法であり、各種の社会政策が将来の所得分布に及ぼす定量的な影響評価など、特に分配面から政策評価をするために有効なツールであり、本研究でもその効果が実証された。

E. 結論

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルは、所得保障施策の評価・分析に極めて有効なツールであることが明らかになった。ただし、政策シミュレーションに当たっては、モデルの開発のみならず、初期値人口データの作成と検証、様々な個人人の行動を表す遷移確率の想定が必要不可欠であり、多くの分野の研究者の共同研究が重要である。

また、社会保障・税一体改革に関する政府の検討は、マクロの財政の持続性に偏っており、社会保障本来の役割である所得保障機能の検証が必ずしも十分ではないことから、今後は、政府自身がダイナミック・マイクロシミュレーションモデルの構築に取り組み、分配面からの評価を踏まえた政策の企画立案能力を高めていくことが必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

各論を参照のこと

2. 学会発表

各論を参照のこと

Pension Record-keeping Problems in Japan

研究分担者 高山 憲之（一橋大学経済研究所・特任教授）

研究要旨

年金保険料の支払い記録のうち誰のものか確定していない「宙に浮いた年金記録」は5000万件に及ぶが、この年金記録問題は、加入者、事業主、社会保険庁の人的エラーによって起こったものである。日本では、税と社会保険料を一元的に徴収する仕組みがなく、また、年金記録管理のモニタリングが的確に行われてこなかったことに問題がある。正確な記録管理には、定期的かつ迅速な検証が要求され、不一致が発見された時には、加入者と日本年金機構の間の双方向の確認手続きを行うような仕組みの確立が重要である。国民に信頼される政府が、年金制度の基本である。

A. 研究目的

年金記録問題の発生要因を分析し、正確な記録管理のために必要な仕組みを分析する。

B. 研究方法

年金記録に関する各種データを分析し、誰のものか確定していない「宙に浮いた年金記録」の発生要因の分析を行う。この要因分析に基づいて、年金記録問題の解決策を考察する。

（倫理面への配慮）

公表された集計データのみを使用しているため、配慮の必要性は特になし。

C. 研究結果

年金記録問題は、加入者、事業主、社会保険庁の人的エラーによって起こったものである。日本では、税と社会保険料を一元的に徴収する仕組みがなく、また、年金記録管理のモニタリングが十分でなかったことに問題がある。

D. 考察

正確な記録管理には、定期的かつ迅速な検証が要求され、不一致が発見された時には、加入者と日本年金機構の間の双方向の確認手続きを行うような仕組みの確立が重要である。

E. 結論

国民に信頼される政府が、年金制度の基本である。年金記録問題を解決し、今後発生しないような仕組みを確立することが必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Takayama, N., "Pension Record-keeping Problems in Japan" in Takayama, N. ed., *Priority Challenges in Pension Administration*,

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

日本の“Bad Start, Bad Finish”問題

研究分担者 高山 憲之（一橋大学経済研究所・特任教授）

研究要旨

入職時に非正規雇用などにより Bad Start(BS)であった者は、その後の職業遍歴、収入、結婚、引退などのキャリアにおける状態が劣後する結果、年金受給見込額も低く、Bad Finish(BF)になる傾向がある。これを BS / BF 問題と呼び、近年、イタリアをはじめとするヨーロッパ各国において関心が高まりつつある。本研究では、ねんきん定期便に基づく「LOSEF インターネット調査」から得たパネルデータを用いることにより、個人レベルでの経年変化を定量的に検討し、日本における BS / BF 問題の存在を調べた。最近、日本では生年が若くなるにつれて BS 割合が高まる傾向があり、現在 30 歳代前半の世代では、BS 割合が男性 32%、女性 40%にまで上昇している。また、初職が正規雇用であると(Good Start, GS)、男性の場合、その後も正規として就業し続ける確率がきわめて高い。一方、BS であっても、男性の場合、35 歳までに正規雇用に変わる者が少なくない。ただし、女性の場合、23 歳以降の正規化はほとんどない。さらに、BS が BF に結びつく可能性について考察した。そして、厚生年金への加入年数が 25 年未満となって低年金になる確率は、現在 30 歳代前半の世代では、男性 50%、女性 90%になるという試算結果を得た。

A. 研究目的

日本の BS/BF 問題の実態を解明し、今後における政策形成の基礎資料を提供する。

B. 研究方法

ねんきん定期便に基づく「LOSEF インターネット調査」から得たパネルデータを用いることにより、個人レベルでの経年変化を定量的に検討し、日本における BS / BF 問題の存在を調べた。

(倫理面への配慮)

個票データの取扱いについては、個人のプライバシーに十分に留意するとともに、一般の研究における倫理性と同様の配慮の下に研究を実施した。

C. 研究結果

最近、日本では生年が若くなるにつれて BS 割合が高まる傾向があり、現在 30 歳代前半の世代では、BS 割合が男性 32%、女性 40%にまで上昇している。初職が正規雇用であると(Good Start, GS)、男性の場合、その後も正規として就業し続ける確率がきわめて高い。一方、BS であっても、男性の場合、35 歳までに正規雇用に変わる者が少なくない。ただし、女性の場合、23 歳以降の正規化はほとんどない。

論文の後半では、BS になる要因を分析しており、生まれ年が後年になる場合（世代効果）、学歴水準が低い場合（能力効果）には、それぞれ BS 確率

が高まることなどを確認した。また、BS のなかでも、その後に正規になる者とならない者が存在する。本研究では、その要因についても考察しており、2 年以上、同一の企業で勤め続けると正規化する確率が高いことなどを確認した。最後に、BS が BF に結びつく可能性について考察した。そして、厚生年金への加入年数が 25 年未満となって低年金になる確率は、現在 30 歳代前半の世代では、男性 50%、女性 90%になるという試算結果を得た。

D. 考察

ねんきん定期便は実証分析や政策分析をする際に、きわめて有用なデータであることが確認された。

E. 結論

近年、イタリアをはじめとするヨーロッパ各国において関心が高まりつつある BS/BF 問題は日本でも同様に深刻であり、今後、本格的な政策対応が求められている。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

高山憲之・白石浩介「日本の “Bad Start, Bad Finish” 問題」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー547 号、2012 年 3 月。

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

Social Security Reforms and Labor Force Participation of the Elderly in Japan

研究分担者 小塩 隆士（一橋大学経済研究所・教授）

研究協力者 大石亜希子（千葉大学・准教授）

研究協力者 清水谷 諭（世界平和研究所・主任研究員）

研究要旨

日本で過去 40 年間行われてきた公的年金改革が、高齢者の労働力率にどのような影響を及ぼしたかを定量的に分析する。そのために、まず、総務省「労働力調査」など公表された集計データを用いることにより、公的年金の引退促進効果を動学的な枠組みで捉える。次に、これまでの公的年金改革がその引退促進効果をどのように変化させ、そして高齢者の労働力率にどのような影響を及ぼしたかを試算する。

A. 研究目的

日本の公的年金改革が高齢者の就業行動に及ぼしてきた効果を定量的に分析する。

に、過去 40 年間進められてきた公的年金改革の影響を 3 指標に反映させ、上記回帰式にもとづいて高齢者の就業率への影響を試算する。

B. 研究方法

総務省「労働力調査」など公表された集計データを用いることにより、公的年金の引退促進効果を動学的な枠組みで捉える。具体的には、第 1 に、公的年金の生涯純受取額（現在価値）を「社会保障資産（SSW）」と定義し、そこから派生的に導出される「社会保障資産発生額」（1 年引退を先送りすることによる SSW の変化額）、「ピーク・バリュー」（SSW の最大値と現時点で引退するときの SSW の差）、「オプション・バリュー」（引退年齢の調整によって得られる生涯効用の最大値と現時点で引退するときの生涯効用の差）という 3 つの指標を、各時点の年金制度を反映させる形で具体的に計算する。第 2 に、これら 3 指標やそのほかのマクロ変数に基づき、高齢者の労働力率を説明変数とする回帰式を計算する。第 3

（倫理面への配慮）

公表された集計データのみを使用しているため、配慮の必要性は特にはない。

C. 研究結果

第 1 に、1985 年以降の公的年金改革は、社会保障資産発生額、ピーク・バリュー、オプション・バリューという 3 指標から判断して、高齢層の就業行動を促進してきた。

第 2 に、それら 3 指標と高齢者の就業行動の関係を回帰式で分析すると、なかでもオプション・バリューが公的年金と高齢者の就業行動の関係を整合的に説明することが分かる。

第 3 に、実際に、1985 年以降の公的年金改革が高齢者の労働力率に及ぼす影響を試算すると、そ

の後の20年間において男子で0.7-6.7%、女子で0.6-2.2%の労働力人口の引き上げ効果があったことが分かる。

D. 考察

公的年金やその制度変更が高齢者の就業行動に及ぼす影響については、これまでも数多くの実証研究が進められてきたが、本研究は動学的な枠組みに基づくものであり、そこで得られた効果はより正確であると考えられる。

E. 結論

本研究では、これまでの公的年金改革が高齢者の就業行動に対して無視できない影響を及ぼしてきたことが確認できた。次の研究課題としては、公的年金の制度変更による人々の行動変化を内生化した上で、今後の労働供給の変化や年金財政への影響をダイナミック・マイクロシミュレーションモデルに基づいて分析することが考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Takashi Oshio, Akiko Sato Oishi, and Satoshi Shimizutani, "Social security reforms and labor force participation of the elderly in Japan," *Japanese Economic Review*, 62(2), 2011, pp.248-271.

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

Why are people excluded from safety nets and how do they live without them?

研究分担者 小塩 隆士（一橋大学経済研究所・教授）

研究要旨

本研究では、社会保険への非加入がどのような社会経済的要因と関係しているのか、また、社会保険への非加入が人々の well-being や健康にどのように影響するのか、という点について、「国民生活基礎調査」「社会保障実態調査」という2つの社会調査を用いて分析する。得られた主要な事実は、以下の4つである。第1に、社会保険への非加入は、子供期やその後の人生における社会経済的に不利な状況と密接に関係している。第2に、その関係は公的年金と医療保険とでは幾分異なっている。第3に、社会保険の非加入者は、所得面で余裕がなく、貯蓄や老後への備えが十分でない。第4に、社会保険の非加入者は、健康、とりわけ精神健康面でも不利な状況に置かれている。こうした結果は、セーフティ・ネットからの排除を回避する方策の重要性を裏づけるものである。

A. 研究目的

社会保険への非加入の原因やその帰結を、個票データに基づいて明らかにすること。

B. 研究方法

厚生労働省「国民生活基礎調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「社会保障実態調査」と（いずれも2007年調査）の個票データに基づき、社会保険加入・非加入に関連する社会経済的要因を分析する。次に、同データに基づき、社会保険非加入者の暮らしぶりや健康・精神健康状態を分析する。いずれも、記述統計分析と回帰分析の両方を用いる。

（倫理面への配慮）

個票データの取扱いについては、個人のプライバシーに十分に留意するとともに、一般の研究における倫理性と同様の配慮の下に研究を実施した。

C. 研究結果

得られた主な結果は、次の4つである。第1に、社会保険への非加入は、子供期やその後の人生における社会経済的に不利な状況と密接に関係している。第2に、その関係は公的年金と医療保険とでは幾分異なっている。第3に、社会保険の非加入者は、所得面で余裕がなく、貯蓄や老後への備えが十分でない。第4に、社会保険の非加入者は、健康、とりわけ精神健康面でも不利な状況に置かれている。

D. 考察

本研究の分析結果は、ほぼ予想通りのものと言えるが、ほかにも興味深い事実がいくつか明らかになった。たとえば、第1に、公的年金の場合、所得要因をコントロールしても、現時点における就業形態の違いが加入・非加入と有意な関係を示す点とも呼応している。また、初職が正規雇用者でないと非加

入確率が高くなる。

第 2 に、社会保険非加入は、一般的な健康状況に及ぼす影響よりも、心理的な影響のほうが明確である。社会保険に加入していない状況は、人々を心理的にも不安定にしている。この事実は、人々のリスク回避志向を裏付けるものと言える。

E. 結論

所得面の制約や非正規雇用など就業行動の不安定性が、社会保険非加入の確率を高めている。これは、現行の社会保険制度の問題といえる。さらに、社会保険非加入者は加入者に比べて暮らし向きがよくなり、精神健康面でも不利な状況に置かれている。こうした事実は、セーフティ・ネットの枠外にとどまる人たちの増加を政策的に阻止する必要性を強く示唆するものである。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究」研究成果報告会（2012年2月23日，於内閣府）で報告。

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records

分担研究者 堀 雅博（一橋大学経済研究所・教授）

研究要旨

本研究では、我が国における年功賃金制度の弱体化が個人の生涯労働所得に与える影響の大きさを検証する。具体的には、まず、「ねんきん定期便」を通じて個人に開示された個人の職歴、及び賃金記録を収集して構築したデータセットを活用し、30年を超える期間にわたる個々人の賃金プロフィールを推定した。更に、様々な属性を有する個人について推定された賃金プロフィールに基づき、それらの個人について生涯労働所得を計算し、年功賃金制度の弱体化が生涯所得に与える影響の大きさをみた。分析の結果、世帯の賃金プロフィールは近年フラット化がすすんでおり、中高年世代では賃金の上昇が殆ど無くなっていることが確認された。更に、プロフィールのフラット化は、個人の生涯賃金所得を1～3割程度押し下げる効果を持っていたことが分かった。

A. 研究目的

年功賃金制度の弱体化が個人の生涯所得に与える影響を、個票データに基づいて明らかにすること。

いについては、個人のプライバシーに十分に留意するとともに、一般の研究における倫理性と同様の配慮の下に研究を実施した。

B. 研究方法

「ねんきん定期便」を通じて個人に開示された個人の職歴、及び賃金記録を収集して構築されたLOSEF データセットの個票データを用い、幾つかの世代に属する個人について、年齢（勤続年数）と賃金を関係づける賃金プロフィールを推定する。次に、推定されたプロフィールに基づき、それぞれの世代の個人が受け取った（受け取る）賃金の割引現在価値として生涯労働所得を計算する。

C. 研究結果

得られた結果は以下の通り。まず、世帯の賃金プロフィールについては、近年フラット化がすすんでおり、中高年世代では賃金の上昇が殆ど無くなっていることが確認された。次に、推定された賃金プロフィールを用いて生涯労働所得を計算したところ、1990年に働き始めた世代の生涯労働所得は1975年に働き始めた世代のそれと同程度、ないし若干上回る程度に止まっており、更に2000年に働き始めた世代になると、1975年に働き始めた世代よりも生涯賃金が1～3割程度低下していることがわかった。

（倫理面への配慮）

インターネット調査における個票データの取扱

月 7/8 日、於九州産業大学) で発表予定。

D. 考察

本研究の分析結果は、日本的雇用の弱体化（年功賃金や終身雇用の劣化）が我が国世帯の家計に大きな影響を与えていることを示唆している。こうした変化が家計の消費行動にどのような影響を与えているかを見ることが今後の課題になる。

E. 結論

年功賃金の弱体化が個人の生涯所得を大きく低下させているという事実は、若い世代が親の世代より豊かになれないと漠然と感じている状況と符合している。税・年金制度の設計、とりわけ、受益や負担の世代間格差が大きく問題となりうる政策を検討するにあたっては、受益と負担の絶対水準と併せて、生涯所得水準との相対での考察が必要だろう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究」研究成果報告会（2012年2月23日、於内閣府）で報告。

Hori, M. and Iwamoto, K. (2012) "Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records," CIS Discussion paper series 554, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

2. 学会発表

日本経済学会 2012 年度秋季大会（2012 年 10

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

1950年代生まれの所得格差と就業行動

—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析—

研究代表者 稲垣 誠一（一橋大学経済研究所・教授）

研究要旨

ねんきん定期便には、年金加入履歴や賃金履歴などが正確に記録されている。これらの行政データと、確実に記憶していると考えられる結婚・出産などのライフイベント等を併せて調査することにより、超長期にわたる正確なパネルデータの作成を試みた。本稿は、この調査方法が効率的に実施でき、かつ、パネルデータ作成に有効であることを示すとともに、1950年代生まれに焦点を絞って、所得格差や就業行動などについて詳細な分析をしたものである。分析の結果、①生涯の保険料納付総額と年金受給総額のばらつきは大きく、老後の所得保障について議論する際、いわゆるモデル年金だけで議論することには無理があること、②現役時代は年齢が高くなるほど所得格差が大きいが年金受給時には縮小すること、③給与所得の相対順位はかなり変動していたこと、④国民年金の納付行動は固定的ではないこと、⑤年金加入区分は男子の初婚行動に影響を与えていなかったこと、⑥第1子出産が女子の就業継続を大きく阻害したことなど、一般的に知られている個々人の経済行動だけでなく、1950年代生まれ特有の傾向も明らかとなった。

なお、本稿は、学会や研究報告会などにおいて発表した平成22年度の研究成果に対する様々な指摘やコメント等に基づいて、加筆修正したものである。

A. 研究目的

ねんきん定期便の加入履歴等に基づいて、1950年代生まれの所得格差や就業行動について分析を行う。

婚・出産・両親との同居などのライフイベント等に関するインターネット調査を実施することにより、1950年代生まれについて、超長期にわたる正確なパネルデータを作成した。

B. 研究方法

ねんきん定期便は、働き始めてから現在に至るまでの年金加入履歴や賃金、保険料の納付履歴が正確に記録されている。また、年金の受給見込額や保険料納付額も記載されている。これらの行政データと、確実に記憶していると考えられる結

こうして作成したパネルデータを用いて、所得格差や就業行動などについて、統計解析を行った。

（倫理面への配慮）

インターネット調査における個票データの取扱いについては、個人のプライバシーに十分に留意